

令和4年度決算報告

一般会計：歳入 4.2%減、歳出 4.0%減、実質黒字 8 億 2,664 万円

一般会計とは、市税などを主な財源として、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

令和4年度の決算額は、歳入が 912 億 660 万円、歳出が 899 億 4,288 万円に対前年度伸び率が歳入 4.2%の減、歳出 4.0%の減となりました。

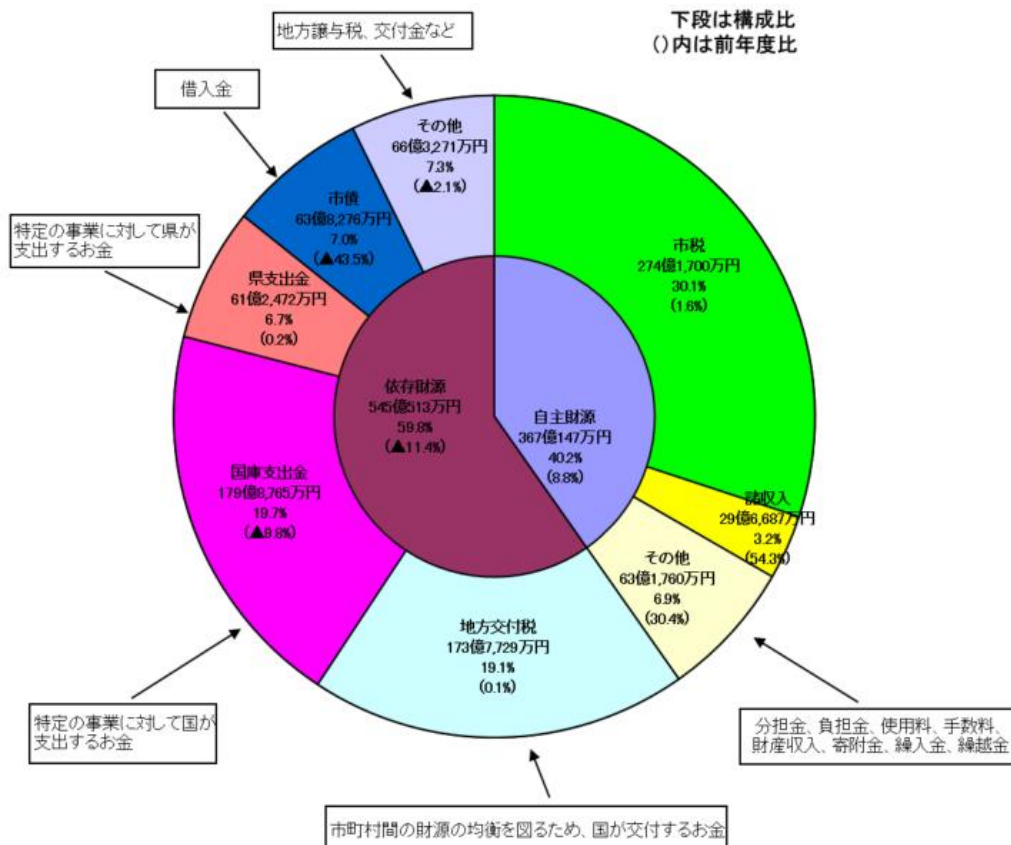
歳入から歳出を差し引いた 12 億 6,372 万円から令和5年度へ繰り越した 4 億 3,708 万円を差し引いた実質収支は 8 億 2,664 万円の黒字となりました。

歳入

市税は、法人市民税が減少したものの、固定資産税や軽自動車税などが増加したことにより、前年度と比べて約 4 億 4 千万円増の 274 億 1,700 万円になりました。地方交付税は基準財政需要額の増などにより、約 2 千万円増の 173 億 7,729 万円になりました。

また、国庫支出金は子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了に伴う減などにより、約 19 億 6 千万円減の 179 億 8,765 万円になりました。その他の依存財源(地方譲与税、交付金など)は、地方消費税交付金などが増加したものの新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金制度の終了に伴う減などにより、約 1 億 5 千万円減の 66 億 3,271 万円になりました。

歳入の内訳



(※1) 自主財源…市が自ら調達できる収入
(※2) 依存財源…国や県を経由する収入

市税の内訳

区分	令和4年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	100 億 3,435 万円	36.6%	0.3%
法人市民税	21 億 2,578 万円	7.8%	▲5.2%
固定資産税	117 億 3,605 万円	42.8%	3.4%
軽自動車税	6 億 5,941 万円	2.4%	5.0%
たばこ税	12 億 3,647 万円	4.5%	5.3%
入湯税	5,901 万円	0.2%	37.0%
都市計画税	15 億 6,593 万円	5.7%	2.4%
合 計	274 億 1,700 万円	100.0%	1.6%

歳出

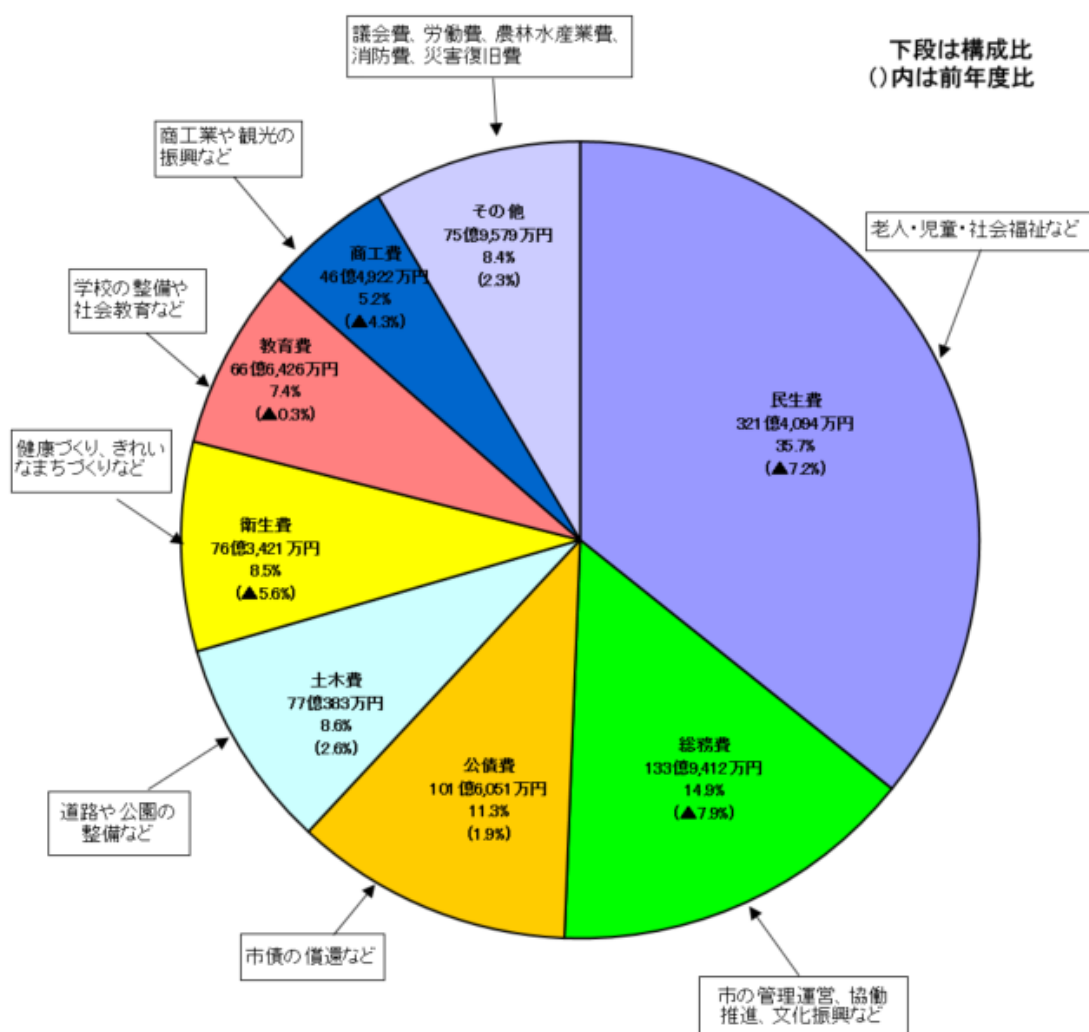
民生費は子育て世帯臨時特別給付金給付事業の終了に伴う減により、前年度と比べて約 24 億 9 千万円減の 321 億 4,094 万円になりました。

総務費は財政調整基金積立が増となったものの、減債基金積立が減となったため、前年度と比べて約 11 億 4 千万円減の 133 億 9,412 万円になりました。

土木費は幹線道路関連整備事業の進捗の増により、前年度と比べて約 1 億 9 千万円増の 77 億 383 万円になりました。

このほか、衛生費は新型コロナウイルス感染症対応として実施した予防接種事業などの減により、前年度と比べて約 4 億 6 千万円減の 76 億 3,421 万円になりました。

歳出の内訳



一般会計決算規模の推移

区 分	令和4年度	令和3年度
歳 入	912 億 660 万円	952 億 3,778 万円
歳 出	899 億 4,288 万円	937 億 1,338 万円
差 引	12 億 6,372 万円	15 億 2,440 万円
対前年度比較(歳入)	▲40 億 3,118 万円 ▲4.2%	▲169 億 9,281 万円 ▲15.1%
対前年度比較(歳出)	▲37 億 7,050 万円 ▲4.0%	▲172 億 388 万円 ▲15.5%

特別会計 歳入総額 424 億 7,035 万円 歳出総額 420 億 5,491 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	193 億 887 万円	192 億 4,054 万円
後期高齢者医療	33 億 463 万円	32 億 8,348 万円
介護保険	177 億 2,566 万円	174 億 308 万円
介護サービス事業	1,550 万円	1,532 万円
駐車場事業	0 円	0 円
鑄銭司第二団地整備事業	20 億 6,794 万円	20 億 6,794 万円
地域下水道事業	635 万円	584 万円
国民宿舎	3,421 万円	3,180 万円
特別林野	719 万円	691 万円
合 計	424 億 7,035 万円	420 億 5,491 万円

参考資料

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率(%)	94.8	89.8	94.6
標準財政規模(千円)	47,804,659	48,738,806	47,046,702
財政力指数(単年度)	0.619	0.607	0.646
財政力指数(3カ年平均)	0.624	0.630	0.643
実質公債費比率(単年度)(%)	6.5	5.7	5.4
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	5.8	5.6	5.4
将来負担比率(%)	62.2	60.7	56.0

用語の説明

- 普通会計
全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。
- 経常収支比率
財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。
- 標準財政規模
標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。
- 財政力指数
基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 実質公債費比率
起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴い設けられた指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可申請が必要となります。
- 将来負担比率
実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要となります。

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分）

2,577,960 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

21,723,464 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	1,196,306	304,253	120,205	172,407	111,123	488,318
	障害者福祉事業	969,211	120,701	60,351	149,721	118,352	520,086
	児童福祉事業	7,047,640	2,314,852	1,244,301	727,643	511,799	2,249,045
	生活保護扶助事業	1,352,479	1,089,195	2,775		48,293	212,216
	小計	10,565,636	3,829,001	1,427,632	1,049,771	789,567	3,469,665
社会保険	国民健康保険事業	1,757,204	168,294	643,178	84,147	159,719	701,866
	介護保険事業	2,586,844	7,609	72,122		464,763	2,042,350
	後期高齢者医療保険事業	5,175,637		458,566		874,440	3,842,631
	年金事業	412,953				76,552	336,401
	小計	9,932,638	175,903	1,173,866	84,147	1,575,474	6,923,248
保健衛生	疾病予防対策事業	617,434			1,878	114,110	501,446
	医療提供体制確保事業	220,955			45,045	32,610	143,300
	母子保健事業	207,186	7,645	3,823	4,548	35,439	155,731
	健康増進対策事業	125,939			11,421	21,229	93,289
	小計	1,171,514	7,645	3,823	62,892	203,388	893,766
上記以外の子ども・子育てに関する事業		53,676			2,266	9,530	41,880
合計		21,723,464	4,012,549	2,605,321	1,199,076	2,577,959	11,328,559